平成25年度　決算説明書／事務事業評価シート

課　名	まちづくり推進課

予算	款	項	目	決算書	
	2	1	7	116	頁

目　　名
企画費

事業名称
地域コミュニティ支援事業

1．概要

目的	地域コミュニティ活動の支援を推進する	対象	市民

事業概要

○まちづくり委員会事業・・・地域審議会設置に関する協議書に基づき、合併前7カ町村の区域ごとに諮問機関として、設置区域内におけるまちづくりについて協議した。H25は「地域コミュニティビジョン」の策定に向けた協議を行った。
○地域再生事業・・・大野町旧小学校区4校区の地域再生補助金廃止による施設管理料
○赤い屋根ふるさと再生事業・・・三重町の南小学校跡地利用推進協議会が実施する「赤い屋根春のふるさと再生事業」に対し補助金を交付し支援を行った。
○コミュニティ助成事業・・・宝くじの普及促進を行っている(財)自治総合センターの助成事業を活用し、自治会や団体に対し、地域コミュニティの支援を実施 した。
○小規模集落対策事業・・・高齢化率が50%を超える小規模集落の自主的な課題解決に対する取組に対し支援を実施した。H25は、里のくらし支援事業（県補助事業）、小規模集落応援隊事業、地域支援員の設置事業、地域振興協議会設立支援事業を実施 した。
○ふるさと振興基金積立事業・・・ふるさと振興基金の積立、管理を行った。
○地域コミュニティ支援事務費・・・その他一般行政経費
○過疎集落等自立再生緊急対策事業・・・「朝地のなかまづくり・元気づくり事業」を行う事業主体「朝地フレンドクラブ」に補助金を交付した。

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	まちづくり委員会事業	委員報酬	報酬	2,459	1,273				1,273	3
経常	地域再生事業	管理委託料	委託料	90	68			1	67	1
経常	赤い屋根ふるさと再生事業	補助金の交付	負担金補助及び交付金	180	180				180	1
臨時	コミュニティ助成事業	助成金の交付 ・助成件数　2件	負担金補助及び交付金	11,500	11,500			11,500		3
臨時	小規模集落対策事業	里のくらし支援事業補助金（3ヶ所）	負担金補助及び交付金	12,022	10,913	4,698			6,215	3
臨時	ふるさと振興基金積立事業	預金利子積立	積立金	5	2			2		3
経常	地域コミュニティ支援事務費	事務費等	報償費	1,219	379				379	2
臨時	過疎集落等自立再生対策事業	補助金の交付	負担金補助及び交付金	1,900	1,900	1,900				1
計				29,375	26,215	6,598	0	11,503	8,114	

２．指標設定

成果指標	指標名	支援地域・団体数	目標年度	H27	指標の設定理由
	数値	65ヶ所			総合計画／後期基本計画において、基本政策（6-1-1）の行政の役割としているため

活動指標	指標	a	支援する小規模集落数	b	NPO団体数	c		d	
	数値	目標	15ヶ所	目標	50団体	目標		目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５
支援地域・団体数	ヶ所	57 ヶ所	77 ヶ所	77 ヶ所
		87.7 %	118.0 %	118.0 %

活動指標名		単位	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５
a	支援する小規模集落数	ヶ所	9 ヶ所	30 ヶ所	32 ヶ所
			60.0 %	200.0 %	213.3 %
b	NPO団体数	団体	48 団体	47 団体	45 団体
			96.0 %	94.0 %	90.0 %
c			－	－	－
			－	－	－
d			－	－	－
			－	－	－

４．課題と対応

課題
地域コミュニティ支援のための補助金交付であるが、事業効果の検証及び地域・団体の自立を図る必要性がある。
対応（改善点等）
地域コミュニティ活性化のための補助金交付要綱の制定等、補助のあり方について見直し説明会を実施する。

５．事業費・・・Ｈ２３～Ｈ２５（決算額）、Ｈ２６（予算現額）

決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
		27,311	43,155	26,215	35,023
	うち経常経費	5,360	5,041	6,860	12,834
財源内訳	国費			1,900	
	県費	1,200	600	4,698	
	市債				
	その他	19,971	33,543	11,503	20,189
	一般財源	6,140	9,012	8,114	14,834
	うち経常	5,360	5,041	6,860	12,834
事業費に係る人件費		13,631	16,488	13,251	12,375
事業費に係る人役		3.17	3.84	3.04	2.79

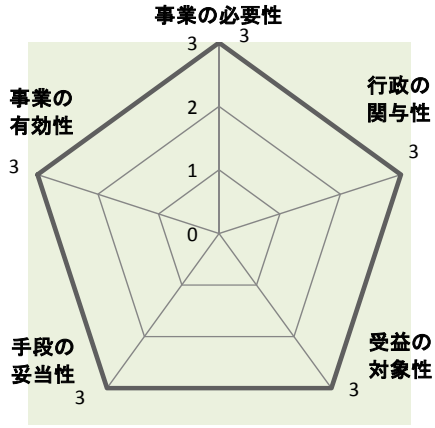
６．Ｈ２７年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
地域コミュニティの維持、活性化に必要な現行予算を確保する。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	地域の維持、活性化に関する課題等の対策支援として必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	地域課題の解決については、行政との協働が不可欠である。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3	小規模集落を対象にした事業が多いが、市内全域が対象である。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的の達成には効果的である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3	数値評価では成果が上がっている。

分析グラフ



８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	地域コミニティを基本とした協働によるまちづくりについて、効果的な取り組みを行うこと。